

令和6年度鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会第1回会議録

日 時 令和6年6月4日(火) 9:30~11:30
場 所 鎌ヶ谷市役所本庁舎5階 501会議室
出席委員 上田智子委員、南雲佳珠子委員、石和田哲也委員、渡辺善彦委員、
渡邊輝江委員、佐久間眞由美委員、鈴木知子委員、石田友和委員
欠席委員 山田芳裕委員、平田真裕美委員
事務局 伊藤市民活動推進課長、戸邊男女共同参画室長、坂瀬主任主事、菊地
主任主事、山崎プロジェクトマネージャー
傍聴者数 0名

会議内容

1 開会

戸邊男女共同参画室長より開会の宣言。事務局及び戸邊室長より挨拶。

2 委嘱状交付

伊藤市民活動推進課長より委員へ委嘱状を交付。

3 会長・副会長の選出

互選により、上田智子委員が会長に、渡辺善彦委員が副会長へ推薦され、就任した。

4 会議録署名人の選出

名簿順により南雲委員、石和田委員が選出された。

5 議題

- (1) 第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理（令和5年度報告）について
- (2) その他

ア 市職員用表現ガイドの改訂について

イ 男女共同参画の視点を含めた防災ガイドブックについて

ウ 次期男女共同参画計画について

- (1) 第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理（令和5年度報告）について
(事務局)

(議題 (1) 第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理について説明)

センター利用者の増加について

(会長)

資料2-1の1ページにあるセンター利用者数が増加しているが、要因はあ

るか。

(事務局)

コロナ禍が明け、団体の活動が再開し会議等での利用が増えたものと思われる。利用のしやすさも含め引き続き運営していきたい。

市男性職員の育児休業取得について

(会長)

資料2-2の<指標13>について、市男性職員の育児休業取得率が令和4年から急増した理由についてお聞きしたい。

(事務局)

人事室所管のため即答できないが、この年から集計方法が変わったと記憶している。今まで男性は取りづらさもあったが、人事室からの呼びかけ等により増加したと思われる。会議後、人事室に確認する。

(※補足 令和4年3月鎌ヶ谷市職員の育児休業等に関する規則の改正により、鎌ヶ谷市特定事業主行動計画により、育児休業取得対象の男性職員に聞き取りを行い、育児休業の取得プランを作成することとなった。取得できない場合は理由を確認するようにしている。そのような経緯で取得率が増加している。)

待機児童について

(委員)

資料2-2<指標11>で学童の待機児童数が0人あるが、学校側としては預かる場所に苦労していると聞く。預かり人数や預かる側のスタッフ・場所はどうなっているのか。

(事務局)

児童何人に対して支援員何人というの即答できないが、これまで学校の一室を使う形だったのが、プレハブを建てて受け入れを行っているところもあるので、場所は改善していると思われる。

(※補足 こども支援課へ確認したところ、児童数と支援員の人数比については法的に明確な基準はなく、委託会社との取り決めを行っている。児童20人以下の場合は非常勤の従事者が1名、児童21人から45人までは非常勤従事者が2名、児童45人以上は非常勤従事者3名とし、いずれの場合も常勤の施設管理者1名を配置することとしている。

児童の定員については、学童ごとに異なるが、35名から、多いところでは96名までを定員としており、ほとんどのクラブで定員以上の登録があるため、場所が足りない場合は学校側と調整し、空き教室を活用しているとのこと。)

(委員)

預かり人数が増え、教室の割り振りをどうするか等、苦労しているとの話を聞く。

(委員)

中部小の場合だが、以前は20人程度で使用していた部屋に今は30人くらいおり、部屋はかなり密の状態になっている。担当の先生の数も潤沢ではない。

(事務局)

支援員の確保、場所の確保も含めた環境改善の重要性について、こども支援課へ情報共有し進めていきたい。

(会長)

環境が悪いと、学童を辞めてしまう場合もありえるので、男女共同参画への影響がある。待機児童数という側面のみならず、預かり環境の改善も目指していくことが重要と考える。

セクシュアルハラスメント相談、女性のための相談の件数について

(委員)

資料3の18ページのNo. 37について、市職員のセクシャルハラスメント苦情相談が0件となっている。数字に間違はないと思うが、この結果をどう考えるか（数字に反映されない面があるのではないか。）。

また、26ページのNo. 49について、女性のための相談の件数が120件だったとのことだが、どのような内訳、傾向だったのか知りたい。

(事務局)

女性のための相談については、専門のカウンセラーが受けており、具体的な相談内容まではお答えできないが、普段の生活の悩み、人間関係、家族や自身のことなど不安な内容を相談できる場である。昨年度から相談枠を増やして実施しているが、枠がすべて埋まる日もあり、需要があると感じる。

セクシャルハラスメントの相談については人事室所管で、件数は0件と把握している。ほかに職務上の悩み等もあるのかと思うが、職員が自由に意見できる場として、車座集会を実施している。

女性管理職の比率について

(委員)

資料2-1のNo. 21について、鎌ヶ谷市は女性管理職の比率が高く、何か特別な声掛けをしているのか。学校現場では優秀な女性は多いが、管理職の成り手がなかなかいない。何か他市と比べて、手立てがあるのか知りたい。

(事務局)

呼びかけや、こういうことをやっているという周知により、興味を持つ方がいるのかと思われる。

(委員)

女性教員に対し呼びかけは行っているが、管理職となれば責任が重く、学校ということで突然呼び出しがかかることもあり、なりたがらない。

(委員)

商工会の事例だが、今まで80代の会員が多く、スマートフォンの操作に疎いなどで、古いやり方に固定されてしまっていた。若い人が受け入れやすい他市の取組を男性に根気よく話して、必要性を理解してもらい、いま少しずつ変わっている。

(委員)

学校によっても、女性管理職の割合は違うのか。

(委員)

市内小中学校14校中、女性の校長が3名、女性の教頭が1名と少ない。市全体として低いと言える。

(会長)

人数が増えてくれば好循環で増えていくと思う。働き方改革とセットで行っていくことが重要と考える。

(委員)

鎌ヶ谷市は他市と比べ残業が少ないのか。

(事務局)

残業がないわけではないが、組織として育児中の職員に協力し合っている。

(委員)

民間の状況として、自分の所属企業は商社で、総合職は男性が多い。ただ、以前は数えるほどだった女性総合職の割合が、いまは3割くらいに増えている。女性管理職は目標15パーセント以上として更なる登用を図っている。

女性の採用を増やすための告知、女性のキャリア担当を置く、課題分析を行う、研修を行う、ネットワーキング制度、女性メンター制度、育休明けの早期復職支援、管理職男性の理解を求める等、取り組んでいる。

女性総合職は結婚したら夫の転勤帯同等で辞めるパターンが多かったが、現

在は制度を整え、復帰する女性が増えた。

(会長)

女性管理職が多いのは市のアピールポイントでもあるので、女性管理職が多い理由の分析をしてみるのが良いと考える。

(委員)

学校もここ数年で、色々変わってきており、時間で電話を留守電に切り替えるなど改善してきてはいるが、何かあれば対応せざるを得ない。子育て中の女性が学校現場で管理職を務めるのはやはり難しいと感じる。

(会長)

都道府県別で管理職の割合を見ると、女性が5割くらいのところもある。どちらが先という問題はあるが、管理職の数が増えれば、その人たちに合わせた働き方になっていく循環が生まれると考える。

(委員)

一般家庭からすると、学校現場の働き方改革が一番遅れていると感じる。休職して復帰した後など、少しの不快感でもハラスメントと捉える人もいて、働き方、管理職、ハラスメントのバランスが難しいと感じる。

(委員)

女性が活躍することについて夫からの理解が一番重要と考える。女性が夫からの応援を受け、家から出て活躍することで、夫も家事に協力的になり、子ども達にもよい影響になる。

(会長)

行政が関わるのが難しいところかもしれないが、女性へ「出来るんだよ」ということを伝えることと、男性への意識改革が重要である。

男性のDV被害について

(委員)

新聞報道によれば配偶者からの暴力経験があると答えた男性の割合が、前回の18パーセントから22パーセントに増加している。男性は身体的暴力より精神的な暴力を受けることが多い。

施策No. 51に男性のための相談の広報があり数値が斜線になっているが、男性からの相談は全くないのか。

(事務局)

市には男性相談窓口がないが、年間数件、悩み相談の電話がある。現状は、県

の相談ダイヤルを案内している。

近隣市でも男性のための相談窓口を開設しているところは少ない。

(委員)

男性が気軽に相談できるため、男性のための相談窓口も開設した方が平等だと思う。

(会長)

専門の相談窓口がないということで、相談しやすさに影響がある。男性からの相談件数や相談内容は統計を取り、検討していただきたいと考える。

(委員)

自分が安全なところにいると、想像しづらい部分がある。

(事務局)

男女としての課なので、男性の方の施策も学び直したいと考える。

地域防災会議について

(会長)

資料2-2<指標17>について、地域防災会議の女性比率が下がっているが、この背景や対策はあるか。

(事務局)

安全対策課によれば、現状女性委員が2名いる。選任は宛て職で選んでいるため、団体側への啓発も必要と考える。

(会長)

これは自治会をベースとした複数の組織ではなく、一つの組織の数値なのか。

(事務局)

地域防災会議という一つの組織としての数値になっている。

計画の目標値について

(委員)

計画について、目標値の改正は令和8年度まで行わないのか。既に達成しているところは、チャレンジとして上方修正しても良いのでは。

(事務局)

令和8年度までの計画なので、目標値は初年度に設定したものから変更の予定はない。今後、第4次計画策定に際し、世の中の変動も踏まえて目標設定を検

討する。

(委員)

管理職や団体構成員の女性比率という目標設定が多いが、実際に「なってみて」どうだったのか。満足度や、なった後のギャップ等も知りたいと考える。

(会長)

女性同士がざっくばらんに話し合える場はあるのか。

(事務局)

毎年実施している女性職員を対象とした車座会議で、女性職員同士話す機会はある。

(委員)

市役所全体の女性部会というのはないのか。

(事務局)

女性部会といったものではなく、意見交換の場としては先ほどの車座会議というものがある。

(会長)

企業では、育休を取った女性がメンターとなる制度がある。そういうものを検討しても良いと考える。

(2) その他

ア 市職員用表現ガイドの改訂について

(事務局)

(議題(2)ア 表現ガイドについて説明)

(委員)

9ページにはよい表現の例に夫・妻があり、10ページには夫・妻というのが性別を決めつける表現となっているので、一見矛盾するように感じる。

(事務局)

文脈によって使い分けることを想定している。

(委員)

ガイド自体は良いものだと思う。出来上がったものは対面で周知する機会はあるのか。

(事務局)

毎年、新入職員研修で取り扱っている。

新入職員以外には、庁内向けシステムで周知している。

(委員)

忙しいと読み飛ばしてしまうので、新入職員以外も必須の研修として、オンライン学習を義務化しても良いかと思う。

(会長)

12ページに「母子家庭・父子家庭」ではなく「ひとり親家庭」が望ましいと思うが、事実として「母子家庭」「父子家庭」である場合もあるので、文脈によっては使用して問題ないと考える。「片親」の方が問題かと思う。

同ページの項目9、「助産婦」ではなく「助産師」と呼ぶのは確かだが、「助産師」は女性のみが就ける職業であり「性別を問わない職種」ではないことに留意していただきたい。

また、「子育ての担い手は当然女性」という前提を取り除いた表現を心がけるよう、盛り込んでほしい。

(委員)

保護者会、授業参観への男性参加も増えている実感がある。

(11ページの名簿などで男性が先という項目に関連して) 鎌ヶ谷市の学校現場では、男女別の名簿がスタンダードになっており、例えば卒業式では男子が必ず先に呼ばれる。混合名簿を取り入れた年もあったが、健康診断や運動会など、やりづらい場面も多く、定着しなかった。

(会長)

特に性自認に違和を感じる人にとっては、性別で分けられた名簿が辛いこともある。男女に分ける必要性がある場合には男女別名簿、そのほかは混合名簿という使い分けが望ましい。

(委員)

場面で使い分けしていくらと思うが、線引きの難しさもある。一つずつ検討していきたい。

(会長)

自治体の広報物で、いわゆる「萌え」系のイラストが炎上することがよくある。同じイラストでも許容できる人、不快感を覚える人がいる。受け手の多様性を考えることが必要。

広報物を世に出す前に、多様な人の目線でチェックできるような体制があることが望ましいので、職員に向けてそういう呼びかけをすることも必要と考え

える。

イ 男女共同参画の視点を含めた防災ガイドブックについて
(事務局)

(議題 (2) イ 防災ガイドブックについて説明)

(会長)

これは、安全対策課ではなく男女共同参画室で作成したものなのか。

(事務局)

男女共同参画室が安全対策課のチェックを受けて作成したものになる。

(委員)

災害時必要なもののチェックリスト、もう少し色々あるのではと思う。
モバイルバッテリー、トイレを流す用の水など。

(事務局)

承知した。

(委員)

小学校は避難所となっていて備蓄倉庫があり、安全対策課が点検にくる。賞味期限が切れたもの、間近なものはどうなるのか。

(事務局)

備蓄倉庫の食品の入れ替えは定期的に行っている。年に一度の防災フェアで期限間近の食品を配っている例がある。

(委員)

東部地区の社協でも、防災イベントで配るために何かもらえるものがないか、市へ交渉して頂くこともある。

(委員)

女性の避難所運営会議への参加を呼び掛ける記載があつても良いかと思う。

(会長)

被災時に女性の視点は重要なので、「普段からできる災害対策」の欄で、地域防災会議、避難所運営会議への女性参加を呼びかける記載や、防災関係の講座への参加を呼び掛ける記載があるとよい。日頃から、男性女性、若い方も避難所運営や防災に関心を持つということが、いざという時に役に立つ。

(委員)

いま、自治会に加入していない人も多い。自治会費から備蓄をしているため、入っていない人には備蓄を渡せない前提だが、それを知らない人が多く、避難所に行けば助けてもらえると思っている。防災訓練があっても、自治会に入っていないと回覧板が回ってこないので知る機会がない。自治会に入らないことで町内会名簿に名前がなく、安否確認も難しくなる。自治会に入っていない人に必要性を分かってほしい。

(会長)

行政が市民に対し自治会に必ず入れと強制するのは難しいので、「地域の防災の仕組みを知って、防災団体に参加してみましょう」という呼びかけになるかと思う。

避難所運営会議は自治会やPTAで構成されており、人的資源の面はそういった方々の無償の働きからなるが、避難所の物資自体は税金から出ているかと思うので、皆さん助けられる権利はある。

(委員)

子どもが少年消防クラブに入っており、年数回活動している。そこで自治会の大切さを伝えるのも良いかと思う。また、子どもたちの方から、みんなで協力しないといけないというのを伝えることで親たちの意識も変わってくると思う。

(会長)

若い人でも防災に関心ある方はたくさんいる。たとえば避難所運営ゲームというものを通じて多様性の視点からも防災を学ぶことが出来るので、そういうものに参加できる機会が作れると良いなと思う。

(委員)

防災ガイドの目的として、備えるためのリストとしてなのか、携帯することを前提にしているものなのか、読み物なのか、位置付けが分かりづらい。目的が整理された内容になるとよい。

(事務局)

承知した。

ウ 次期男女共同参画計画について

(事務局)

(策定予定について説明)

○以上で会議は終了した。

会議録署名人の署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証するため次に署名する。

令和6年 6月25日

氏名 南雲佳珠子

氏名 石和田哲也